

市町村合併について

1. 長崎県における市町村合併の状況

合併前：79市町村 → 合併後：21市町
(H14年度) (H22年度)

2. 市町村合併の成果、課題など

(1) 成果

①行財政基盤の強化

(財政基盤)

- ・合併市町においては、将来の財政負担を見据えた基金の増額や、繰上償還の実施などにより、地方債残高が減少した。

基金残高、地方債残高の状況(合併市町合計)

(単位:百万円)

区 分	H16年度末 A	H25年度末 B	差し引き増減額 B-A
基金現在高	118,383	193,808	75,425
地方債現在高	814,681	700,307	△ 114,374

- ・財政力指数(=高いほど財政力が強い)についても、合併により改善。

財政力指数(合併市町)

(単位:団体数、%)

区分	財政力指数 (平均)	財政力指数の段階別分布					団体数(計)
		0.2未満	0.2~0.3	0.3~0.4	0.4~0.5	0.5以上	
H14	0.24	33	23	5	3	5	69
		47.8%	33.3%	7.2%	4.3%	7.2%	100.0%
H25	0.35	1	6	0	3	3	13
		7.7%	46.2%	0.0%	23.1%	23.1%	100.0%

(行政基盤)

- ・計画的な一般職員の定数削減と、首長・議員の減少による行革の進展。
- ・専門部署の新設や専門職員の配置が可能となった。

企画部門、保健・福祉部門、観光・物産振興部門 など

⇒ 行財政基盤の強化により、住民サービスの一層の向上に取り組むことができるような体制が構築された。

②住民サービスの向上

- ・合併団体は、非合併団体よりも多くの権限委譲を受け、より住民に近いところでサービスの提供ができるようになった。

《移譲事務数（H26年4月現在）》

合併団体平均　： 3 3 7 事務

非合併団体平均： 1 3 3 事務

(2) 合併後、間もない時期における課題など

- ・市町村合併の時期が、国の三位一体の改革（H16～H18）の時期と重なったことから、社会資本整備などについては、国の補助金や交付税が減少したことで、整備の停滞や地域の行事開催（祭り等）への支援が縮小されたことなどにより、合併してよいことがないとの声が聞かれた。
- ・支所（旧役場）地域においては、住民の声が行政に届きにくくなった、寂れたとの声があり、さらに、財源（交付税）が大幅に縮減されていく予定であったため、支所周辺の集落や消防体制の維持などについて将来的な不安があった。

3. 支所周辺の集落の維持等に係る財源（交付税）の確保

(1) 国への要望

○目的：交付税縮減の緩和

- ・交付税制度は、合併から10年程度の期間が過ぎれば、支所の統廃合などの行政効率化が進む（経費がかからなくなる）ことを想定して構築されており、合併後11年目からは、交付税の大幅な縮減が予定されていた。
- ・このため、県と合併市町が協働して勉強会を実施し、合併市町に特有な財政需要を調査し、報告書を取りまとめ、将来的に必要な財源が確保されるよう国に対して要望を行なうこととした。

(2) 国に対する要望結果

- ・報告書に基づき、合併が進展が大きかった、長崎県、愛媛県、大分県

の3県合同による要望や、「長崎市を中心とした全国の合併市で構成する協議会」との連携による要望活動を行なった結果、支所（旧役場）周辺の集落維持や、消防、保健・福祉などに必要な経費について、その重要性が認められ、当初予定されていた交付税の縮減額と比較して、約7割が復元されることとなった。

